

■ 2018 年日本記者クラブ記者研修会実施要領 ■

【開催日】 2018年 8月30日(木)、31日(金)

【集合・受付】 8月30日(木)11:30～

日本記者クラブ 10階ホール
日本プレスセンタービル内
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1

【参加申し込み締め切り】 8月24日(金)

[web申し込みフォーム](#) (日本記者クラブ HPトップページから入れます)に必要事項を記入してください。

【参加費用】 日本記者クラブおよび

日本新聞協会、日本民間放送連盟加盟社所属記者
10,000円/人 (昼食、交流会費など)

その他の報道機関所属またはフリーランス記者
20,000円/人 (昼食、交流会費など)

【参加費の支払い方法】

8月28日(火)までに下記の口座へお振り込みください。
みずほ銀行 東京営業部 普通2174764
公益社団法人 日本記者クラブ

【問い合わせ先】 日本記者クラブ事務局 村上/鶴田

TEL : 03 (3503) 2741
FAX : 03 (3503) 7271
e-mail : murakami@jnpc.or.jp

【プログラム説明】

1日目(8月30日)

①オープンソースから情報を読み取れ ～取材に役立つテクニック～(13:00～14:30)

熊田安伸・NHKネットワーク報道部専任部長

熊田さんは2013年のギャラクシー賞大賞(テレビ部門)を受賞した『NHKスペシャル シリーズ東日本大震災 追跡 復興予算19兆円』など多くの調査報道を手がけてきました。公開されている資料などから情報を読み取り、番組制作につなげています。公開情報を活用するきっかけは2004年の「NHKスペシャル 調査報告 日本道路公団」で国税局資料調査課の手法を報道に使えないか、と取り組んだことだそうです。

取材で使われたデータ、情報の入手・利用方法など、他の取材でも実際に使えるテクニックを紹介していただきます。

②情報公開はこう使え ～ハウツー情報公開～(15:00～16:00)

三木由希子・情報公開クリアリングハウス理事長

大学在学中に情報公開法制定を求める市民運動に参加、1997年のNPO法人情報公開クリアリングハウスの設立に携わり、室長、理事を経て2011年5月から理事長を務めています。

情報公開請求では、請求する情報をどのように指定するかが重要になります。指定の仕方によっては、出てくるものも出てきません。得たい情報を入手するためにはどのように申請したらよいかなど、情報公開制度の活用方法を具体的に・実践的にうかがいます。

③グループディスカッション 被害者取材—取材する立場・受ける立場

(16:30～18:30)

ゲスト：高橋シズエ・地下鉄サリン事件被害者の会代表世話役

コーディネーター：瀬口晴義・東京新聞編集局次長

事件・事故の被害者への取材は誰もが通る道ですが、そのつらさ、難しさは経験を重ねても変わりません。一方で、厳しい現場だからこそ、報道することの意義、使命を感じることもできるのではないのでしょうか。

皆さんの取材の体験談をもとに、グループに分かれてディスカッションを行い、お互いの経験を共有してもらいます。

議論の前に、取材される側の立場から高橋シズエさんのお話をうかがいます。地下鉄サリン事件でご主人が犠牲になり、被害者の遺族として取材を受ける立場になりました。その後、「報道被害をなくしたい」との思いから記者との勉強会を立ち上げ、被害者の取材対応の支援も行っています。サリン事件を取材する側だった瀬口さんをコーディネーターに、取材を受ける側が記者に望むこと、期待することなどをお話しいたします。

各グループの議論には、被害者取材の経験があるベテラン・中堅記者に加わっていただきます。参加予定者(順不同)河原理子・朝日新聞記者：高橋さんとの共著で『犯罪被害者が報道を変える』を出版 ▼ 川名壮志・毎日新聞記者：佐世保事件(長崎県佐世保市の小学校で6年生の女子児童が同級生の女子をカッターナイフで殺害した事件で、被害者は毎日新聞佐世保支局長の娘)を取材した経験を『謝るなら、いつでもおいで』にまとめた ▼ 澤康臣・共同通信記者：「パナマ文書」の調査報道にも参加し『グローバル・ジャーナリズム—国際スクープの舞台裏』などの著書がある ▼ 森田景史・東京編集局運動部兼論説委員室論説委員：スポーツ担当記者としてはアマチュアスポーツを中心に取材、論説委員として一面

コラム「産経抄」執筆陣にも名を連ねる。大阪教育大学附属池田小学校事件（2001年）を現場で取材した経験も。

④交流会（18:30～20:00）

参加者が自由に意見交換する場です。初日の講師の皆さんも出席してもらい、立食・ビュッフェ形式で行います。

2日目(8月30日)

⑤フェイクに惑わされない社会へファクトチェック・イニシアティブの取り組み

やない ひとふみ
楊井人文・NPO 法人ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)事務局長

(10:00～11:30)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ（F I J）は、2017年6月に設立され、今年1月にNPO法人になりました。ファクトチェックを「言説の内容が事実に基づいているかどうか、正確なのかを調べて、その結果を発表すること」と定義づけています。ファクトチェックと対で「フェイクニュース」という言葉も定着しましたが、フェイクニュースに抗する手段として、報道に限らずネット空間の言説、政治家の発言が正確な情報なのか、その真偽を検証する活動を行っています。

元産経新聞記者で弁護士でもある楊井さんから、ファクトチェックの基本とF I Jの活動についてうかがいます。

⑥「調査報道 ～「言ってはいけない真実」を掘り起こす～」（12:00～13:30）

青木美希・朝日新聞社会部記者

青木さんは1997年に北海タイムス（札幌市）に入社、98年の同紙休刊にともない北海道新聞へ。その後、2010年に朝日新聞に入社しました。道新では北海道警裏金問題の取材に参加、朝日新聞では原発事故を検証する企画「プロメテウスの罠」などに参加しました。2013年には福島第一事故の避難指示区域における「手抜き除染」を告発する報道を手がけました。これらの活動で新聞協会賞を3回受賞しています。今年3月に「手抜き除染」取材をもとにした『地図から消される街 3.11後の「言ってはいけない真実」』（講談社現代新書）を出版しました。

取材現場でのエピソードや、日常の業務をこなしながら調査取材に取り組んできた体験談をうかがいます。※昼食の後にお話・質疑応答を行います。

⑦実践 ニュース動画の撮り方、見せ方（14:00～16:00）

宇佐美理・日本テレビサイバー戦略部長

テレビだけでなく新聞記者も、自社サイト用にニュース動画を撮影することが求められるようになりました。スマホで簡単に撮れるだろう、と挑戦したものの、実際の仕上がりは・・・と困った経験がある方も多いのではないのでしょうか。

カメラの動かし方や対象への寄り方、引き方などの撮影方法や、効果的に見せるための編集方法まで、ニュース動画作成の基本を学びます。講義の後、皆さんに自分のスマホを使って動画を撮影・編集してもらいます。